

〔6番 上ヶ吹豊孝 登壇〕

○6番（上ヶ吹豊孝）

それでは、議長のお許しをいただきましたので、一般質問をいたします。

1つ目、飛騨市脱炭素推進ビジョンについて。最近の新聞報道では、世界で石油や天然ガスなどの化石燃料の燃焼で排出される二酸化炭素、CO₂は今年374億トンに上り、2023年の水準から0.8%増加するとの推計を国際チームが発表されております。現在の傾向が続くと、50%の確率で、6年後には世界の平均気温が産業革命前と比べて継続的に1.5度上回ると予測。1.5度に抑え、気候変動の悪影響を回避するという温暖化対策の国際枠組み、パリ協定の目標達成に残された時間はほぼ尽きていると指摘されております。また、大気中のCO₂濃度を見ますと、今年は昨年より2.8ppm増の424.5ppmとなり、産業革命前と比べると52%も増加しているということです。日本においては、2020年10月に当時の菅総理大臣が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言され、2030年に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すことと表明されたことは、皆様も承知のとおりだと思います。飛騨市でも、都竹市長が令和4年3月に「飛騨市ゼロカーボンシティ宣言」を表明され、2050年までに市内のCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指すことと表明されました。そこで飛騨市では、令和6年3月に「飛騨市脱炭素推進ビジョン」を策定され、行政や企業だけでなく足元となる地域や家庭などの取り組みが必須だと思っております。今後、飛騨市が一体となってやらなければ実現しない課題で、どのように進められるのかを伺います。

1つ目、市有林をクレジット化しては。飛騨市脱炭素推進ビジョンの目標達成に向けた重点施策の中に、森林吸収源による価値の創出対象として、市民、事業者、行政の3つに分かれていましたが、事業者だけに丸がついています。これは大変な労力とコストがかかることと思いますが、具体的に検討されている事業者や、今後実施しようとしている事業者はあるのか。また、先日の新聞報道で、飛騨市において試験的な取り組みとしてCO₂排出量の相殺分を認証するJ-クレジット2トン分を購入すると載っていました。飛騨市には大規模な飛騨市クリーンセンターや市の指定管理施設でもCO₂を排出する施設が多くあると思います。今後、市の施設の脱炭素に取り組むには市有林を森林吸収源によるクレジットを創出することではないかと思いますが、いかがでしょうか。現在、飛騨市の施設、飛騨市クリーンセンターやその他の施設で排出されているCO₂の年間の排出量を伺います。

2つ目、市民アンケート結果について。飛騨市では飛騨市脱炭素推進委員会を設立され、今までに4回協議会を開かれて、その中に市民の環境問題や省エネに対する意識を把握するために、市民182名を対象にアンケートを実施されていますが、私が思うには、市長がゼロカーボン宣言をされてから2年弱経過していますが、カーボンニュートラル、脱炭素に対する市民の認知度はまだ低いように思います。アンケート結果はどのような内容だったのか。また、市内事業者150社を対象に調査され、回答率33%ということです。脱炭素に対する関心や取り組み状況についてもアンケートが実施されていますので、アンケート結果を併せて伺います。

3つ目、中小水力発電の創出について。飛騨市脱炭素推進ビジョンに中小水力発電を中長期的に普及とあるが、何年程度で普及を考えているのか。また、飛騨市には中小水力発電所の候補地はあるのか。あるのであれば何キロワット程度増えるのかをお聞きし、プロジェクトロードマッ

プをお聞かせください。また、「目標設定と達成への道筋」の項目では、「市内における省エネ機器・EV等の普及が進み、間伐等の森林整備量を維持し、全国的なエネルギー事業の変化（イノベーション）が起こるとした場合、2050年度までに7万メガワットアワー／年の再エネ導入により目標を達成」とあるが、どのようなイノベーション、技術革新なのか伺います。

4つ目、飛騨市の脱炭素への周知について。私は令和3年12月の一般質問の中でカーボンニュートラルについて質問し、その中で、「市民も取り組む課題も多くあり実現に向けた取り組みを分かりやすく理解いただく方策は。」と質問しております。市の答弁としては、「地球環境保全への貢献意識の醸成を図りながら市民レベルの活動で貢献できることや家庭でできる省エネなど、身近な取り組みを市民の皆さんに意識づける。」との答弁でありましたが、肌感覚では脱炭素に対する市民の方の意識がまだ低いように感じます。市民の方は、以前よりごみの分別やリサイクルの意識が高いが、それがカーボンニュートラルに結びついていないし、脱炭素への取り組みは今ひとつ盛り上がっていないように感じます。もう一度、市民の皆さんに脱炭素についての理解や意識を高める方策などを伺います。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

〔環境水道部長 横山裕和 登壇〕

□環境水道部長（横山裕和）

それでは、脱炭素推進ビジョンについて4点ご質問いただきましたので、まとめて答弁させていただきます。

まず、1点目の市有林のクレジット化についてお答えいたします。今年度、脱炭素推進ビジョンに示す重点施策をはじめとした個別テーマを掘り下げて協議、検討を行うため、5つのワーキンググループを展開し検討を進めてきましたが、その中でも市有林のクレジット化の可能性について検討を行ってきました。市有林におけるクレジット化においては、森林経営計画の認定を受けた森林が対象となりますが、当市において森林経営計画の認定がなされた森林面積は約90ヘクタールあります。クレジット化においては審査料や測量費、毎年必要となるモニタリング検証費等の費用が必要となりますが、これらの費用とクレジット化による収益を比較したところ、必要となる経費のほうが大きくなり、採算が取れないと見込まれているため、現状においては市有林によるクレジット化は困難と考えておりますが、今後も情報収集を行いながら、引き続き市としての取り組みの可能性について研究してまいりたいと考えております。なお、民間では社有林を活用したJ-クレジットの創出を検討されている事業者があることは聞いております。

また、公共施設でのCO₂の年間排出量につきましては、本年7月に策定しました、「飛騨市地球温暖化対策実行計画事務事業編」において算定したところ、最新の令和4年度においては公共施設全体で年間約1万1,000トンの排出量となっております。

続いて、2点目の市民アンケート結果についてお答えします。昨年10月に市内で開催された「食と森の祭典」及び「ひだ環境展」の会場に来場者にアンケート調査を実施し、脱炭素に対する関心、認知度、家庭での取り組みの現状などについて伺い、182人の方に回答いただきました。アンケート調査では、全体の92%の方が「地球環境問題に関心がある」としながら、32%の方は「脱炭素という言葉聞いたことがない」と回答され、若い年代ほど認知度が低い傾向にありました。

一方で、アンケートにご回答いただいた市民のほぼ全員が、マイバック、ごみの分別、照明をこまめに消すなどの脱炭素に資する取り組みを既に行っていることが分かりました。再生可能エネルギーの導入、電気自動車の購入といった取り組み際に高額な費用を要するものや、公共交通機関、自転車の利用といった地域特性的に取り組みが難しいものについては、取り組みをされている市民は少ないという結果でした。

また、事業者向けアンケートは、昨年12月に市内150事業所を対象に行いました。アンケート調査においては、脱炭素に取り組む必要性があると感じている事業所が9割以上あったものの、脱炭素化を行うことでどのようなメリットがあるのかイメージできているという事業所は少なく、また、ノウハウや専門知識の不足、コスト負担への懸念が実際に取り組みを行う上での課題となっていることが分かりました。

このように、市民の脱炭素への認知度は高いとは言えない現状であると認識しております。今年度も、各種イベントにおいて、脱炭素関連ブースの出展や毎月の「広報ひだ」におけるゼロカーボンアクションの周知、事業者向けやシニア向け、また、市職員向けにも講座を開催するなど啓発を図ってまいりましたが、今後もこういった地道な啓発活動の取り組みは継続してまいりたいと考えております。

続いて、3点目の中小水力発電の創出についてお答えいたします。脱炭素推進ビジョンにおいては、2050年度までに市内のCO₂排出量実質ゼロを目指すこととし、2030年度を中期目標、2050年度を長期目標として設定しております。その中で、市として水力発電所設置の具体の候補地や目標容量を定めてはおりませんが、これまでも複数の民間事業者に新たな中小水力発電の開発に向けた検討を働きかけ、実際に複数の地点での調査も行われており、現在も民間事業者が調査等に入られている箇所が存在していることも承知しております。しかし、水量や落差、地域や水利関係者との調整などの様々な課題があり、断念されるケースが続いており、具体的な設置には至っていないのが現状ですが、今後も諦めることなく可能性を模索していきたいと考えております。

全国的なエネルギー需給の変化につきましては、国が示す2030年エネルギーミックスにおいて、電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を36%から38%まで拡大する方針が掲げられており、これと整合した電力業界の目標として、2030年度における電力排出係数を0.25トンCO₂/メガワットアワー程度に削減するとされておりますし、2050年度には、火力発電所の低炭素化や非化石燃料への転換などにより排出係数のさらなる削減が進んでいることが期待されます。

さらに、再生可能エネルギー分野では、ペロブスカイト太陽電池などの低コストで汎用性の高い次世代太陽電池や、積雪地ならではの垂直型太陽光パネルの普及などの技術開発等も、技術革新として期待されるなど、2050年には各分野で技術革新や社会変容が相当進んでいるものと考えられ、社会全体としてCO₂削減が図られるものと見込んでおります。

続いて、4点目の市民の脱炭素への周知についてお答えします。今年度も市では各種イベントにおいて、脱炭素ブースの出展や毎月の「広報ひだ」におけるゼロカーボンアクションの周知、各種講座の開催などで脱炭素化の啓発を行ってまいりました。あわせて、ワーキンググループでお話をお聞かせいただいた中でも、市民の皆さんには「脱炭素化とは何か分からない。」、「脱炭素化のためにできる行動は何か分からない。」、「取り組みの効果が分からない。」などの声も伺っており、地球規模で進む温暖化に対し、市民の皆さんに取り組んでいただくためには、脱

炭素というキーワードの認知・意識・行動促進を図ることが重要であると捉えており、普及啓発の重要性を改めて認識しているところです。

まずは、市民の皆様への認知と脱炭素への意識を高めていただくことを重点的に行うべく、温暖化による市の気温上昇の変化や農作物の栽培状況などの変化を具体の数値などで見える化し、現在、市で起きていることを認識してもらいながら、自分事として捉えていただくためのアクションガイド等を作成し、周知したいと検討を行っております。さらに、家庭でできる行動をメニュー化し、子供からお年寄りまで、世代を問わず皆さんが想像・理解しやすい形でお示しする中で、その先に脱炭素行動に対するポイント制度を創出し、行動促進につなげる取り組みも検討を進めております。なお、これらの取り組みを効果的に実施するべく、国の交付金の獲得についても併せて目指してまいります。

〔環境水道部長 横山裕和 着席〕

○6番（上ヶ吹豊孝）

1つ目の質問で、今、市の森林のクレジット化の予定はなくて検討もされるということなのですが、事業者の方が検討されているということなのですが、当然事業者の方もコストや労力がかかると思います。それで、そういったことを分かっている今飛騨市には90ヘクタールあるということなのですが、調べると、1ヘクタールで年間約5トンのCO₂を吸収するというので、90ヘクタールあれば約450トンの吸収量があるということで、今、飛騨市は1万5,000トンですから半分ぐらいは吸収すると思うんですが、まずこれをやって、どちらにしても、結局飛騨市のCO₂排出は何かクレジットを購入しないといけないと思うんですが、例えば、最終的には2050年に6万1,000トンでしたか、そのときに市は相殺分のクレジットを購入するのか、非化石証書なのか、そういったものを何か検討されているのか伺います。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

現状では、市で排出量に不足する部分をクレジット等の購入で賄うというようなことは検討しておりません。

○6番（上ヶ吹豊孝）

そうしますと、飛騨市で今、例えば、飛騨市クリーンセンターなどはCO₂が排出されていると思いますが、2050年までにCO₂を排出されない焼却設備を造るという理解なのでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

各施設を全て、それぞれCO₂の排出をゼロにするということは困難であると考えております。そういう中で、施設の中でできることからCO₂の排出量を減らす取り組み、また、全体の社会変容、技術革新の中で、社会全体として減ってくるものも当然あると考えておりますので、それぞれの施設ごとに考えるのではなくて、全体の中で取り組みをしていながら、市としてできることを1つずつ進めていければと考えているところでございます。

○6番（上ヶ吹豊孝）

本当は質問の中で、現在は1万2,000トンのCO₂排出量で、2050年での飛騨市の設備を聞けばよかったですのですが、当然飛騨市の行政で管理している設備の中で、CO₂はゼロにはならないと思うんですが、例えば、先ほど言いましたように、何らかの対策を取らないと実質ゼロにならないんですが、検討されているのはJ-クレジットなのか、非化石証書、これは御存じだと思いますが、再生可能エネルギーでできた電気はそのまま使うんですが、それをまた非化石証書として販売できるということで、例えば、宮川町、河合町で言えば関西電力、中部電力。神岡町で言えば北陸電力なんですが、そういったところから非化石証書を購入する検討はされているんですか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

現状では、先ほども申し上げましたとおり、不足分を非化石証書やクレジット等の購入で賄うというようなところは、まだ検討しておる状況ではございません。

○6番（上ヶ吹豊孝）

2050年までに、市が排出するCO₂の量がどの程度なのか分からないので、イノベーションを期待するという事だろうというふうに思います。

あと、アンケートの話なんですが、一般市民から無作為に182名と、150の事業者からアンケートを取って、事業者の場合は33%の回答率ということで、恐らく市民の皆さんよりも事業者の皆さんのほうがCO₂、脱炭素の認識はあると思います。その事業者の150社についても無作為に、たしかアンケートをとったというふうに書いてあったのですが、150社の事業者の中で33%の事業者がアンケートに回答したということは、まだ事業者の方でも3割しか認知度がないのではないかなというふうに私は思っておるんですが、先ほどの答弁の中で、市民の方に意識していただくという答弁がありましたけども、例えば、前回聞いたときに、市民の皆様にはごみの減量化をお願いするという事で、まずは取り組むということはあったのですが、飛騨市は高齢化が大変進んでおりまして、1人住まい、例えば、高齢者夫婦なんかは惣菜を買いに行き、その惣菜のトレーのまま電子レンジで温めて食べると。そうすると、洗っても汚れが落ちないので、そのままごみ袋に入れると。私も、どうしたら家庭のごみを減らせるかなと思ったら、買い物をしない以外ないかなというふうに思ったんです。それで、市民の皆さんに、そういったことをもう少し認知してもらうために、先ほど、見える化するという部長の答弁ありましたが本当にそういうことで、例えば、照明を1時間切ったらCO₂が何グラム減るとか、ガソリン車を1時間乗ったら何グラム減るとか、そういった見える化をしないと、ただ脱炭素だとか環境に配慮するだとかと言っても、市民の皆さんが理解しにくい、特に高齢者の方はそうだと思いますが、もう少し具体的に広報ひだだとか何かイベントでPRというふうにありますけども、もう1つ掘り下げないと、2年たってもさほど変わっていないような気がするんですが、もう少し具体的に、もし考えているものがあればお聞かせください。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

議員おっしゃられるとおり、市民の生活での行動が、どのような数値につながっていくのかと

ということが、目に見えることが行動の上でのやりがいにもつながっていくと考えておりますので、これまでも、毎月の広報ひだにおけるゼロカーボンアクションで、それぞれの行動に対してこういう削減効果がありますよということは、お伝えはしてきておりますけれども、これをもう少し見やすい形で皆さんにお伝えすることが必要だと考えておまして、先ほども申し上げましたけれども、それらの家庭や生活の中での行動を分かりやすいガイドブックのような形で保存して、目にしながら考えていただく、取り組んでいただけるような形のを整えればということで、現在検討を進めておるところでございます。

○6番（上ヶ吹豊孝）

これは一人一人がやらないとなかなか盛り上がりませんし、脱炭素に向けて進まないと思いますので、ぜひ市民の方に分かりやすく言っていただければと思います。私、実は毎年、地域で市政懇談会をしているんですが、今年は勉強会として脱炭素に取り組んだんですが、去年はふるさと納税について勉強会をしたのですが、さすがに脱炭素の話をしてこれには役場のやる仕事だろうというイメージで、みんなぼーっとしていて、なかなか説明しても分からない部分があるので、行政側として、ぜひお願いしたいと思います。

先ほどの中小水力発電の建設の件なんですが、確かに飛騨市は山あいでも水量が少なくても高低差があるので、発電所を造れば、ある程度の発電量はあると思いますけど、先ほど言われましたように、地域の理解だとか、いろいろなしがらみがあって、いい候補地があっても建設までに行かないという話も聞いておりますので、そういう理解を市民に周知すると同じく、なかなか理解を得られない団体など、そういったところに丁寧に説明して、これは世界中、国を挙げて、飛騨市を挙げてやらなければならない事業だということを行政側として理解してもらうことが大事だと思いますが、その辺も今後、そういった事業者、団体にももう少し説明していくことは当然あると思いますが、その辺はどうなんでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

この脱炭素について、市民レベルで、市内でどのようなことをやっていくと減少につながっていくかというところの意識づけが大事だと考えております。そういう中で、今後も団体、イベント等の場を活用して市内でできる脱炭素への取り組みや有効性などについても、丁寧に説明してまいりたいと考えております。

○6番（上ヶ吹豊孝）

私は、市民の皆様よりも、水力発電を造るに当たってなかなかハードルが高い団体があるというふう聞いたものですから、そちらの方に理解していただくようお願いしたいと思います。

結局、今CO₂が世界中でなくなっても、先ほど言いましたように約400何十ppmも存在していて、このまま2050年までに徐々に減らしても、まだまだCO₂の濃度が増えていくということで、今、世界中で異常気象とかいろいろありますけど、この中で言われているのが、温室効果ガスのうちの1つのCO₂だというふうに言われて、世界では大気中のCO₂を吸収する装置をあらこちらで開発しているということで、日本でも、ある企業がCO₂を吸収する装置を開発してい

るということを調べました。恐らく、大きい企業とか、例えば市役所だと最終的に2050年でどれだけCO₂を排出するかは調べておりませんが、そうした場合、今後、CO₂を吸収する装置を購入するだとか設置の検討は今の推進ビジョンの中で話し合われているのでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□環境水道部長（横山裕和）

具体的に、CO₂を吸収する装置などについて脱炭素推進ビジョンの中で言及してはおりませんが、これも1つのイノベーションの変化の中で世界レベル、また、国レベルで取り組みが進んでいく状況になれば、そういう中で市としてそれに組み込んでいくべきか、取り組めることなのかということを検討しながら、現在の脱炭素推進ビジョンにとらわれず進めてまいりたいと思います。

○6番（上ヶ吹豊孝）

今、ゼロになっても今の状況はずっと変わらず続いていくので、どこかでこのCO₂をなくしないと、何千年も何万年もこの状態が続くということですので、ぜひまたそういったことを行政としても検討していただければというふうに思います。

最後なんですけど、このまとめとして、脱炭素推進ビジョンに今まで何もしないとCO₂排出量は増加を続けていくと。市内では平均気温が0.7度上昇し、真夏日や猛暑日の増加、降雪量の減少、短時間に急激に降る雨量などがあると。産業面では、高温により農業被害や飛騨牛、鮎といった市の特産品の生育不良や品質低下にもなると。観光面では、スキー場や自然資源を売りとした観光・レジャー産業にも大きなダメージがあるということが書いてあります。これは本当にこのとおりだと思いますので、市に関わる全ての人に責任の一端があるということで、一人一人が現状を理解し、具体的な行動を起こさなければ、未来へつなぐことはできないとあります。まさに今、市民の皆さんに理解し、行動を起こすことを行政として周知することが大事だと思います。いま一度、市民の皆さんに分かりやすく説明することが大事だということをお願いして、この質問を終わります。

次の質問に移ります。2つ目、耕作放棄地でのブドウ栽培について。全国的に耕作放棄地はなかなか解消されていない状況です。耕作放棄地が減らない理由としては、所有者の高齢化や農業従事者の担い手不足が挙げられます。耕作放棄地は山あいや谷などの自然条件が悪いところに発生するケースが多く、農地として活用しにくい点も耕作放棄地が解消しにくい要因となっています。飛騨市においても、過去の一般質問で、耕作放棄地対策や農業従事者の高齢化により、耕作放棄地が年々増加することや農業従事者のなり手不足が問題視され、一般質問が何度か行われています。今ほどは森議員、昨日は佐藤議員からも一般質問がありましたように、全国的な課題で、飛騨市も同様な課題となっております。それで今回、古川町黒内地区でワインのブドウ栽培が耕作放棄地を利用して整備が進められているとのことで、飛騨市の新たな産業となり、山あいの耕作放棄地の活用になればと期待するところです。私も11月に黒内地区を見てきました。そこで、何点か質問させていただきます。

1つ目、ブドウ園の管理と運営は。国の最適土地利用総合対策事業を活用して、古川町黒内地区をモデル地区として、耕作放棄地を利用したワイン用ブドウ栽培を計画されていますが、この

土地はもともと黒内農事組合法人で果樹栽培をされていた、法人が管理されている土地だと思えます。今後どのような管理体制で運営されるのか伺います。また、農用地保全等推進員にはどのような取り組みをお願いしているのか。また、何年度まで設置するのかも伺います。あわせて、集落支援員との役割も関係するのか伺います。

2つ目、最適土地利用総合対策について。この事業は最大で5年間とされているが、現在進行している古川町黒内地区は何年度まで実施する計画なのか。また、この事業のこれまでの具体的な内容と今後の展開を伺います。

3つ目、ワイン製造はどこですのか。11月初めに、岩手県盛岡市紫波町の視察の1つに、地域の農家が栽培したブドウ園を使用し、これは自分の農園ということで自園、敷地内で醸造する自醸。この自園自醸をスタイルにワイン生産を行っている、紫波ワイナリーを視察に行ってきました。そのモットーは、栽培から醸造、熟成に至るまで、全てに手間をかけ、土地に根差したワインを作ることだそうです。今回の黒内地区のブドウ栽培では、最終的にワインを製造するのですが、どこでワイン製造をするのか、おいしいワイン製造は大変難しいと聞きますが、製造される事業者の方はワイン製造のノウハウはお持ちなのか伺います。また、紫波ワイナリーでは20万本のブドウを栽培していましたが、計画として黒内地区のブドウ園の規模やワイン製造規模を伺います。

4つ目、ブドウ収穫労力体制は。黒内果樹園は黒内農事組合法人の高齢化や果樹木の老朽化で縮小されたと聞きましたが、ブドウの収穫には相当の労力が必要になると思えますし、素人ではブドウの選別や収穫方法が困難ではないかと思えますが、作業者の確保はできるのか伺います。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

〔農林部長 野村久徳 登壇〕

□農林部長（野村久徳）

1点目の、ブドウ園の管理と運営についてお答えします。黒内地内でのブドウ栽培及びワイン醸造の計画は、高山市に本部を置き、食料品スーパーマーケットを運営する飲食料品小売業者が事業化を計画されたものです。同社が飛騨管内で栽培地を探す中で黒内果樹園に直接相談され、黒内果樹園の休耕中の樹園地を活用してブドウを栽培したい同社と、樹園地を含む地区内の耕作放棄地を何とかしたいとの地元の思いが合致し、所有者である黒内区の理解を得て土地を借用し、令和5年度から試験栽培を始められました。今年度から本格的に栽培を始め、醸造所の建設も計画されています。将来的には、生食用の希少品種のブドウ栽培や観光農園化も検討されていると伺っています。ブドウ栽培もワイン醸造も、この飲食料品小売業者が事業主体であり、別法人化も検討されているとのことですが、黒内果樹園では来年度の機械の更新も予定されており、桃とリンゴの栽培を継続されると認識しています。

農用地保全等推進員は酪農での粗放的な利用やブドウ栽培など、これまでに地域でなじみのない方法での農地の活用を円滑に行っていただくための調整役のような役割を担っていただく方として、地元の区長や農政の業務経験がある方を会計年度任用職員として雇用しています。その財源には国の最適土地利用総合対策を活用し、令和9年度まで配置したいと考えております。なお、集落支援員は古川町畦畑地区などをモデルとして、ノブドウなどの栽培による遊休農地対策

の実証を委託しているもので、黒内地区におけるブドウ栽培事業とは直接的に関係しません。

2点目の、最適土地利用総合対策についてお答えします。最適土地利用総合対策は、中山間地域等における農用地保全に必要な土地利用構想策定、粗放的利用のための実証的な取り組みへの支援が受けられる国の事業です。市は令和5年度から令和9年度まで、国の定額助成が受けられる計画を立てています。最適土地利用総合対策黒内地区の柱は2つあります。1つは、黒内区在住の獣医師が休耕樹園地を活用した山地酪農です。当該交付金を活用し、放牧用の電気柵購入、放牧予定地や周辺の木々の伐採や除草作業などを行っています。令和7年度は採草地の造成を予定しています。もう1つの柱が、今回ご質問いただいたブドウの栽培になります。今年度は、栽培予定地約1ヘクタールの休耕樹園地の伐根整地工事を実施しております。令和7年度は、粗放的利用の実証に必要なブドウの苗や資材等の導入支援を計画しています。最適土地利用総合対策黒内地区は、遊休化している樹園地を活用する新たな試みです。ブドウ栽培とワイン醸造は市内の新たな産業となる可能性があり、栽培や醸造が軌道に乗るよう、岐阜県飛騨農林事務所や中山間農業研究所からも技術指導を受けながら、市は伴走支援をしてまいります。

3点目の、ワイン製造についてお答えします。事業者からは早ければ令和8年度に醸造所を建設し、令和9年度から醸造を開始する計画と伺っています。ブドウ栽培地の周辺に醸造所も整備する自園自醸で、将来的には観光ワイナリー化を目指されていると伺っています。事業者が自前で整地し苗木を既に定植した約1.2ヘクタールと、市が交付金を活用して整地し来年度定植する約1ヘクタールを合わせた約2.2ヘクタールの栽培で、収量を約20トン程度と見込んでおられ、全量を醸造できると750ミリリットルの瓶で2万本のワインが醸造できる栽培量とのこと。醸造所ができて9月頃に収穫したブドウで醸造するため、製品の販売は翌年になります。当初は外部への委託醸造や黒内果樹園のリングを使ったシードルの製造も検討されています。現在は、専任の正社員1名と契約社員1名を配置されており、お二人は既に他産地での栽培研修を受けて、醸造についての研修も検討していると伺っています。

4点目の、ブドウの収穫労力体制について、事業者からは収穫等の繁忙期はパート雇用やボランティア募集を考えていると聞いております。また、収穫作業に必要な技術の習得についても併せて検討されると思っております。

〔農林部長 野村久徳 着席〕

○6番（上ヶ吹豊孝）

こういった国の事業を使って耕作放棄地対策になるので、私はすごく注目しております。それで今、黒内では2ヘクタールということで、恐らく、そういった耕作放棄地があれば横展開ができると思います。意外と神岡町は日当たりもよくて、ブドウ栽培には日当たりがよくて、気温があまり高くないところというふうに聞きました。古川町、宮川町、河合町ではそういったところがあるかどうか分かりませんが、こういったことがもしうまくいけば、この最適土地利用総合対策を今後も飛騨市で展開する予定は検討されているのでしょうか。

◎議長（井端浩二）

午後12時を回りますが、このまま続けさせていただきます。

答弁を求めます。

□農林部長（野村久徳）

この国の事業は農林水産省の事業で、有利なのは最長で5年間。そして、毎年度1,000万円までは定額でいただける、1,000万円まででしたら全て国費でできるということで、財政的に非常に有利な事業ということで、今、本市でもやっているところです。耕作放棄地対策は非常に難しいです。土地に合わせて人も要りますし、その土地の特性によって全然違いますから、まずは黒内地区をしっかりと実施した上で、うまくいけば、この事業が続くということであれば、東海管内では岡崎市が2地区でやっていると同っております。ですので、まずは地域、あるいは民間事業者の内発的動機が大切だと思いますので、そういった声が出てきた場合には、この事業に限らず有利な事業を採択されるように努力しますし、横展開も考えてまいりたいと考えております。

○6番（上ヶ吹豊孝）

今、5年間、黒内地区で国の事業として1,000万円。例えば、同じ事業者の方が飛騨市のほかの地区で同じブドウ栽培をやろうとした場合、また申請すれば、5年間1,000万円ずつもらえるということなんでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□農林部長（野村久徳）

交付金の交付要綱等は細かいところまで読み込んでいませんので、確実なお話にはなりませんけれども、基本的にはそれぞれの地区ごとに計画を立てるものですから、そして、この事業のいいところは実証をすることができるということです。実証だと獣害、あるいは今回特に心配していたのは霜の被害なんですけど、この辺りも実際栽培してみないと分かりませんので、耕作放棄地対策はリスクがかかりますが、そういった実証を財政的に有利なものを利用して、例えば、ブドウについて横展開する場合も、ほかの地区でも可能なように要望も挙げていきたいと考えております。

○6番（上ヶ吹豊孝）

ぜひ、この飛騨市の耕作放棄地対策でブドウができればいいなと思います。それと私が11月頃に行ったときに、今、農林部長が霜対策と言われましたけども、実際見に行ったらなぜかブドウの木が全部斜めだったので作業の方々に尋ねると、垂直に立てると必ず折れるので、雪対策で斜めにして雪の下にするということで、ちゃんと研究されているなというふうに思いました。それで、そういったいろいろなノウハウを持っていらっしゃると思いますので、ぜひその5年間で、令和9年にワインができるということなので、ぜひともお願いしたいと思います。

それとあと1点、たまたま長野県のほうに行ったときに、黒内地区と同じようなブドウの栽培をしている農園がありましたので見たら、鳥獣被害用に2メートル半ぐらいの柵の上に電気柵で、恐らく、猿よけだと思うんですが、同じように神岡町の石神地区や麻生野地区でやられている同等なものがあるんですが、聞くところによると、これだけやっても猿は簡単に飛び越えていくという話も聞きました。ブドウですと熊も来るでしょうし、鳥も来るでしょうし、猿も来るということで、広い土地でそれを全部対策するのは大変だと思うんですが、その辺の検討は今後されるということでよろしいでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□農林部長（野村久徳）

議員ご指摘のとおり、物を作るということは、それはもう餌になるわけなので、獣害対策とは必ずセットで考えていかないといけないと思っています。ですので、この実証の中で最初は苗や資材の導入が中心にはなりますが、予算に余裕が出てくれば、事業者と話をしながらですが、獣害対策のほうの実証も併せて進めてまいりたいと考えております。

○6番（上ヶ吹豊孝）

全国的に、耕作放棄地の問題がクローズアップされておりますので、今回のブドウを栽培してワインを製造する事業が成功して、飛騨市の新しい産業や雇用の創出、また、先ほどお話がありましたように観光までいければ飛騨市の活性化になると思いますので、ぜひ成功していただくように行政の方も注視していただきたいというふうに思います。

これで質問を終わります。

〔6番 上ヶ吹豊孝 着席〕